

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟
2018年度事業報告書
(2018年4月1日～2019年3月31日)

2018年度の事業計画に対し、2018年4月から2019年3月にかけて、以下の活動を展開した。

I. 2018年度の事業活動の概要

1. ケーブル業界の競争力強化への取組み：

(1) 新サービスの推進及び業界プラットフォームの構築による業界連携の強化（重点実施事項）

ケーブル事業の更なる発展のためには、共通化が可能な業務を「プラットフォーム」に集約し、効率的かつ迅速に新たなニーズに対応したサービスの導入を図る体制を整備することが不可欠である。基本運営委員会等で、上記に必要な不可欠となるプラットフォームの構築及び新サービスの導入に向け取り組んだ。

1) 基本運営委員会

2013年、総務省「放送サービスの高度化に関する検討会」でロードマップが示され、諸施策推進の場として「新サービス・プラットフォーム推進特別委員会」等の委員会が設置された。今後のケーブル業界における重要テーマについて、業界連携のケーブル・プラットフォームとして対応する、という構想のもと進めてきた。重要テーマを総合的かつ戦略的に議論する場として2017年6月に設置された「基本運営委員会」が、このケーブル・プラットフォーム構想を引き継ぎ推進する役割を担っている。傘下には「ケーブルPF」、「コンテンツ」、「人財・ダイバーシティ推進」の3連絡会を設置。

① ケーブルPF連絡会

急増するインターネットトラフィック増への対応について、2018年3月の実態調査に基づく業界の目指す方向性を整理し、6月にインターネットトラフィック増への対策メニューとして整理し会員事業者に提供した。7月以降は、普及が進むOTTサービスを分析し、対応策を検討。会員事業者にアンケート調査を行いOTTとの連携を進めるべきとの結論に達し、連盟にて主要OTTとの交渉を9月より開始。第1弾としてHuluとの連携を開始。

② コンテンツ連絡会

活動の詳細については後述(2)に記載の通りだが、差別化競争に対応した業界のコンテンツ戦略は「委員長諮問会議」で検討を重ね、2018年6月の答申が承認されたことを受けて、施策の推進は「コンテンツ連絡会」に継承された。

③ 人財・ダイバーシティ推進連絡会

傘下に「塾長懇談会」と「女性活躍推進部会」を設け、人財育成や女性活躍に係る取組みを推進。「次世代リーダー育成塾」には過去最多174名の塾生が参加し、2年目となる「経営者塾」には

13名の経営層が参加。「JCTA WOMAN WORKSHOP」は全国8都市で開催し、86社157名が参加。又、中長期的な総合的人財戦略については時代が求める経営課題そのものという認識のもと、「委員長諮問会議」として検討を重ね、2019年3月の答申が承認され、人財メニュー集の発行やケーブル人財ネットワーク創設などの主要戦略は「人財・ダイバーシティ推進連絡会」に継承された。

2) ケーブル ID 推進委員会

2017年3月に業界ID連携基盤「ケーブルIDプラットフォーム」の構築が完了し、2017年7月にMVNOモジュール、9月に転居支援及びケーブルクラウドファンディング（以下、ケーブルCF）のサービス提供を開始。ケーブルIDプラットフォームの更なる普及展開及び事業者間の情報共有におけるセキュリティの高度化を見据え、ケーブルIDを活用した業界内情報連携プラットフォームの開発を2018年4月に着手し、開発後順次利用を開始している。

本委員会で2018年度に進めた主な施策は、①ケーブルCF（地方創生PJ）の立上げと利用促進、②STB構成管理システム（以下、業界ACS）の導入、③次期コンテンツ流通システムの開発計画策定、④ケーブルIDを活用した映像配信サービス及びケーブルID決済機能の検討、⑤マイナンバーカード活用の実証実験など。様々な施策でケーブルIDプラットフォームの利用を促進した結果、2019年3月末時点で採用86社、発行ID数120万超まで増加した。

特に、業界ACSは、ケーブル業界におけるデータ活用の第一歩として重要な取組みで、2018年11月に構築完了。第三世代STBとのセット導入による管理業務の効率化だけでなく、視聴データを継続分析することで、ケーブルID施策とあわせたサービス展開を推進するための基礎となる仕組み。なお、商用稼働は第三世代STBにおけるモジュール開発の遅延影響もあり、本格稼働は2019年6月以降となる見通し。

ケーブルIDプラットフォームとして、今後は加入者に対してより訴求力のある新サービスを追加し、さらなる採用社数、ID数の増加を目指す。

3) 放送関連検討委員会

BS17chによる4K8K試験放送の再放送は、59事業者（総接続世帯数約1,700世帯）が実施し、2018年7月23日の試験放送終了に合わせて再放送を終了した。「放送関連検討委員会」傘下の「4K8K推進WG」では、NHK・民放BS各社の新4K8K衛星放送の再放送同意申込み協議を行なった。2018年9月からNHK・民放BSは同意書申込み受付を開始し、民放BSへの申込みについては、民放BSからの要請により、連盟にて申込みの取り纏めを実施し208社から申込みを受け、2017年11月の意向調査時の174社から増加した。申込み結果を民放BS各社へ通知したことにより、同意書発行が円滑に行われた。WGでは2018年10月に「新4K8K衛星放送再放送対応マニュアル（実践編）」、11月に「新4K8K衛星放送再放送対応マニュアル（運用編）」をそれぞれ策定・展開した。また、会員事業者向けに4K8K対応及びACS関連の説明会を開催するなど、STB・ACSの開発状況等について会員に説明・周知を行なった。

ケーブルテレビ業界における将来のIP放送対応を想定し、本委員会の傘下に「次世代映像配信検討WG」を立ち上げた。一方、総務省では「放送システム委員会」の傘下にケーブルテレビにおけるIP放送等に関する技術的条件について検討を行なう「IP放送作業班」が設置され、2018年4月から7

月の検討を経て IP 放送の技術的条件が取り纏められた。11 月に開催された電波管理審議会に諮問され、一部答申を経て 2019 年 1 月に改正省令が施行された。本 WG では日本ケーブルラボ、日本 CATV 技術協会とも連携して、将来の IP 放送への対応を想定したビジネスプランの検討、各種課題の整理と対応の検討を行なっている。

4) 無線利活用委員会

- ① 無線事業の重要性が高まる環境下、ケーブル業界として㈱BWA ジャパンを無線推進会社に指定し、同社の協力を得ながら 5G 周波数獲得など課題への対策を進めている。同社は 2018 年 6 月に特定事業者向けの一部業務を分社化するなど体制を変更し、業界からの要望により (株) 地域ワイヤレスジャパン (以下、RWJ) に改称。これにより地域 BWA だけでなく 5G なども含めた、業界の無線事業全般に関わる推進会社としての位置付けがより明確となった。
- ② 地域 BWA は、2018 年 7 月～8 月にかけて全国説明会を開催し、必要性和先行導入事業者での導入効果を詳細に説明。結果、採用が大きく進み 2019 年 3 月末時点で 229 自治体となった。特に、県庁所在地クラスの一定規模以上の都市においては、全国 134 自治体中 109 自治体でケーブル事業者が地域 BWA 免許取得意向を表明し、うち 58 自治体でサービス導入済み又は準備段階となっている。
- ③ 5G は、地域事業者への 5G 周波数割当を訴え続けた結果、地域における様々なニーズに応じて個別エリアでの 5G 利用が制度化される動きへと繋がってきている。同制度化に向けて総務省内にローカル 5G 検討作業班が設置され、ケーブル業界からは RWJ が参画して制度検討を進めている。並行して、2019 年に割当が予定される 28GHz 帯 (100MHz 幅) の獲得に向けた機器や体制の準備を進めた。又、ローカル 5G 周波数獲得に向けた実証実験は、住友商事 (株) および RWJ に依頼して取進めている。
- ④ 業界の無線コアは、ローカル 5G 稼働のために必要であり、5G サービス開始までの導入が前提となる。5G の導入方式 (NSA 方式から SA 方式にマイグレーション) の影響も見極めつつ、無線コア導入計画の検討を重ねている。
- ⑤ MVNO は、2019 年 3 月末時点で 116 社が MVNO サービスを開始。MVNO 市場全体の契約数は 1700 万回線を超えてモバイル市場の 10% 超えているが、ケーブル業界の MVNO 回線数は伸び悩んでいる状況。今後は業界内での連携を密に進め、営業施策の強化に取り組む。
- ⑥ その他、Wi-Fi プロジェクト、IoT プロジェクトにおいても、業界内外の動きを情報収集しつつ普及施策や調査を実施。

(2) コンテンツ流通の定着・発展 (重点実施事項)

1) AJC-CMS (コンテンツ流通システム)

AJC-CMS は、オペレータ 306 社、サプライヤー 16 社が利用し、約 2,000 本/月の番組がアップロードされ、延べ約 7,000 本/月の番組がダウンロードされるなど活用が進んだ。

次期システムの開発は、「ケーブル ID 推進委員会」と「コンテンツ連絡会」の共同でベンダー (ユニゾンシステムズ) を選定し、2018 年 12 月に発注。2019 年 11 月の稼働開始を予定している。

2) 第44回日本ケーブルテレビ大賞番組アワードの開催

2018年9月6日～7日にiTSCOM STUDIO & HALL 二子玉川ライズにて開催。従来の表彰部門、「コンペティション部門」、「コミュニティ部門」、「4K部門」に加え、参加者の裾野拡大と若手番組制作者の育成の観点から新たに「新人賞部門」を設け、4部門合わせて232作品の応募があった。グランプリ・総務大臣賞は、ケーブルテレビ徳島(株)・(株)池田ケーブルネットワークの共同制作「激流と闘う乙女たち ～栄光への軌跡～」が受賞。併せて準グランプリの他、各部門の受賞者および受賞作品を発表した。又、NHKから初めてNHK WORLD-JAPAN賞が授与された。

3) 4K番組制作の推進

業界内における4Kコンテンツの制作を推進する為の各種施策を実施。2019年2月に、NHK放送研修センターと共同で4K撮影及び編集を実体験する実践セミナーの初級コース、上級コースを各1回開催し、総勢28名が参加。

2018年10月より「けーぶるにっぽん」シリーズ第12弾「Beauty of JAPAN season.2」を「ケーブル4K」で122社に向け配信。更に2019年5月放送開始の新作「躍動! JAPAN」の制作を開始した(2019年度は24本制作予定)。2018年3月から、ファミリー劇場と初の共同シリーズ企画として「ローカル線」をテーマに4K番組の企画募集を行い、12本の番組を制作。「ケーブル4K」では2018年12月に、ファミリー劇場では2019年2月に放送した。

4) ケーブル4Kの推進

ケーブル4Kの番組周知の方策として、IP配信やマルチデバイス対応などの出口戦略を「基本運営委員会」の委員長諮問会議で検討を行なった。その施策の一つとして、2018年4月1日より4K番組をハイビジョン画質に変換して、通常のテレビでも視聴できるようにしたチャンネル、ケーブル4K(HD版)を開始した。

5) 海外展開

ケーブルコンテンツの2次利用や地域の活性化を目的に、インバウンドを見込める、アジアに注力した活動を展開。アジア有数のコンテンツ見本市「ATF (ASIA TV FORUM & MARKET)」、「香港フィルムアート 2018」に出展し、現地のテレビ局や制作会社へ「けーぶるにっぽん」シリーズなど業界コンテンツのPRを推進した。

6) コンテンツマーケティング・ベストプラクティス集

各社のコンテンツ関連の取組みをコンテンツマーケティング・ベストプラクティス集として取り纏め、会員事業者を提供し、各社のコンテンツ戦略立案をサポートした。

(3) 無線の利活用促進を含めたネットワークやサービスなどの高度化(重点実施事項)

有線と無線の融合をはじめとするネットワークの高度化については、内外の部会・委員会活動を通じて、課題の整理・解決に向けた検討を行なった。

1) ケーブルテレビの無線サービスへの取り組み

上記(1)-4)「無線利活用委員会」に記載の通り。

2) 地域 BWA

上記(1)-4)「無線利活用委員会」に記載の通り。

3) 次世代ネットワーク

新 4K8K 衛星放送開始に向けて、2018 年 1 月から開始された BS 右旋帯域再編に対応するため、機器ベンダーへのヒアリングや日本ケーブルラボでのテストベッドの結果を基に、会員事業者で対応する内容を纏めて徹底した周知を実施。連盟でのヘッドエンドベンダーによる操作デモ・説明会なども実施して準備を整えた結果、2018 年 4 月～5 月に 4 回実施されたチャンネル移動は、大きなトラブルなく終了した。

新 4K8K 衛星放送開始にあたっては、再放送準備が円滑に進むよう試験電波発射に関する情報の収集と会員事業者への周知に努めた。

FTTH 化の先行事業者が蓄積した経費節減策、ネットワーク設計等の貴重なノウハウの横展開を目的として、2017 年 7 月から「技術委員会」内に「伝送路高度化タスクチーム」を設け、FTTH 化を進める事業者向けの相談窓口を開設して対応。2019 年度も支援を継続している。

帯域拡張された BS-IF 周波数に対応したパススルー伝送、集合住宅内設備や BS-IF 電波漏洩などの課題については、日本ケーブルラボや日本 CATV 技術協会など関係団体の協力を得ながら課題解消に向けた取組みを 2019 年度も継続。

(4) 日本ケーブルラボとの連携強化

連盟は日本ケーブルラボと連携して、新 4K8K 衛星放送への対応に向けた課題解決や、IP 放送技術規格化に向けた検討等において協力して活動。インターネットトラヒック対応などではラボワークショップを共同開催するなど、会員事業者への技術動向と対応策等の紹介に努めた。

また、上述の通り FTTH 化に取り組む事業者への技術的支援を行なうため日本ケーブルラボへの業務委託による相談窓口を設け、個別に相談のあった事業者への支援を行なっている。

(5) 日本 CATV 技術協会、衛星放送協会等、関係団体との連携強化

ケーブル業界を取り巻く競争の激化を踏まえ、ケーブル事業者が直面する課題や要望等について、日本 CATV 技術協会や衛星放送協会等、関係諸団体と各種会議体やケーブルコンベンションの共同開催等を通じて積極的に意見や情報の交換を行い、ケーブル事業に係る関係者の総力を挙げて事業の推進を図った。

2. 業界としての社会的役割の遂行、信用力の向上に向けた取組み：

(1) コンプライアンス遵守による信用力の向上（重点実施事項）

電気通信サービスに関する苦情・相談件数は、全体的に減少傾向にある一方、サービスの多様化により説明内容が複雑化しており、これに起因する苦情が一定数存在するため引き続き、消費者保護対策を重点項目とし苦情・相談件数の更なる削減に取り組むべく、2019 年 2 月～3 月にかけて全国説明会を実施。又、MVNO サービスなど新サービスにおいては頻繁に法改正が行われることよりスピード感

を持った対応が必要なため、他団体とも連携して消費者保護対策の検討を進めている。

ケーブル業界の課題である『制作取引の適正化』は「権利・法令遵守委員会」のもと、総務省や放送コンテンツ適正取引推進協議会と連携の上フォローアップ調査への協力やガイドラインの周知等により取引適正化を 2019 年度も継続して推進する。

② 著作権等適正な権利処理の徹底（重点実施事項）

2018 年度末で音楽著作権（JASRAC・NexTone）、映像実演使用料（aRma）、レコード二次使用料（レコード協会・CPRA）の契約期間が終了するため、各団体と交渉を行い、2019 年度より新たなルールが適用（レコード二次使用料を除く）されることとなった。更新されたルールの周知徹底を実施し、適切な権利処理が実施できるよう取進めるため、会員事業者に対して全国説明会を行い、著作権等管理団体との契約状況を報告すると共に、ネット配信における権利の取扱いについても周知を行なった。更に、ネット配信等新たな分野へのコンテンツ展開が急務の状況下、コンテンツ制作に関わる著作権処理に関して、課題の整理、啓蒙等、会員事業者への周知も実施。

2019 年度は 2020 年 3 月末に契約期間満了となる地上波放送の著作権・著作隣接権使用料の新契約締結に向け、一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会（JASMAT）との協議を行なう予定。又、継続中のレコード二次使用料の交渉を早期の妥結に至るように取進める。

③ 安全・安心な通信制度の整備・推進

1) 安全・安心な情報通信への取組み

重要インフラ活動は会員事業者の約 9 割の参加を得て推進しており、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)からのニュースレター共有やセキュリティ対策を展開。連盟はケーブルテレビセプターの事務局として、運営委員会、相互理解 WG などへ参加して重要インフラの各セプターと情報交換を行った。サービス障害対応能力の向上を目的とする「分野横断的演習」(2018 年 12 月 13 日)については、ケーブルテレビセプターから 7 事業者と連盟本部が参加した。また、重要インフラの各セプター、NISC、各省庁の代表者が参加する「第 10 回セプターカOUNシル総会」(2018 年 4 月 24 日、大手町日経ホール)の幹事として、総会、特別講演、情報交換会の準備から総会当日の議長や議事進行などを担当した。

2) サイバーセキュリティへの対策について

総務省は、2019 年 2 月より情報通信研究機構(NICT)がサイバー攻撃に悪用される恐れのある IoT 機器を調査し、電気通信事業者(ISP)を通じて利用者への注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE (National Operation Towards IoT Clean Environment)」を開始。連盟は、NOTICE に賛同し、正会員オペレータが本プロジェクトに参画することを推奨し、2019 年 2 月時点で 12 事業者が参画することとなり、2 月 13 日に開催された総務省主催の「NOTICE キックオフイベント」に参加した。また、「通信・放送制度委員会(セキュリティ WG)」は、事業者のサイバーセキュリティ対応能力の底上げのため、「サイバーセキュリティ対策ガイド」の策定に着手した。本ガイドではサイバーセキュリティの脅威動向、経営層が関与する必要性、人材対策、技術・設備対策等を示す。さらに、セキュリティ資料館ホームページをリニューアルし情報発信を強化した。

3) インターネット上の海賊版対策

漫画・アニメ等を無料で閲覧できる海賊版サイトにより、出版業界等が被害を受けていることを踏まえ、内閣府知財本部が「インターネット上の海賊版対策に関する検討会議」を設置。検討の結果、正規版流通の環境整備に加え、著作権教育・意識啓発、海賊版サイトに対する広告出稿の自主的な抑制、フィルタリングの強化等を推進することとなった。但しサイトブロッキングは、出版業界の早期導入主張に対し、連盟を含む通信関連 4 団体、消費者団体、及び一部の有識者が通信の秘密等の観点から反対し、サイトブロッキング以外の対策で十分な効果が得られない場合に限り、改めてサイトブロッキングの法制化等の検討を行う。

4) 改正個人情報保護法への対応について

改正個人情報保護法の施行と放送分野の認定個人情報保護団体の指針に対応するため、「通信・放送制度委員会（セキュリティ WG）」で、事業者向け「個人情報保護関連規程類サンプル」並びに「導入ガイド」を策定し会員事業者に展開した。

5) 国交省の地域防災プロジェクトについて

「平成 30 年 7 月豪雨」等の自然災害を踏まえ、国交省と関係メディアが連携した「水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」に参加し、対策を検討。ケーブルテレビの地域密着性を活かして地域災害情報を届ける「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」として、社会実験を実施することとなった。国交省より、整備局 10 ブロックのケーブル事業者の本プロジェクトの参加要請があり、該当する事業者に対し説明会を実施。社会実験では、国交省が水位・雨量情報、河川監視カメラ画像・映像等の避難情報を提供し、ケーブル事業者はこれらの情報をコミュニティ FM 等と連携して、住民に分かりやすくリアリティのある災害情報を提供することを目標とする。今後、整備局との個別調整、システム接続等の工事等を経て、社会実験を進めていく予定。

6) ケーブル事業者による FTTH サービス提供の在り方

FTTH 構築には自前／卸し／加入ダークファイバ(以下、加入ダーク)の 3 つの方式があるが、ケーブル事業者では加入ダークの利用は数社に止まっている。「通信・放送制度委員会（接続 WG）」では、加入ダークの導入検討に資するため、設備投資額や収支等のコストを簡易計算できるシミュレータを作成し、導入ガイドを付して会員事業者に展開した。又、加入ダークに興味のある事業者向けに説明会(9月26日)を開催した。説明会では、加入ダークの概要、実際のケーブル事業社での活用事例、シミュレーションツールの紹介等を行い、約 50 名が参加した。

(4) ケーブルシステムの安全信頼性の向上

2015 年より運用している「ケーブル運用情報共有システム」では、ケーブル事業者間による運用情報の共有を進めると共に、連盟や日本ケーブルラボからの技術情報を本システム経由で周知・展開するなどの措置を行なっている。本システムに対する事業者アカウント登録率も 2018 年度末で 70%を超えた。BS 右旋帯域再編や STB 不具合の情報展開時にはアクセス数の大幅な増加が見られ、技術現場での活用も進んでいる。本システムを更に活用しながら、ケーブルの安全信頼性の向上に向けた取

組みを継続し、重要インフラとしての社会的責任を果たしていく。

(5) 偽造・改ざん B-CAS カードの情報提供

CAS 委員会にて、B-CAS 社より偽造・改ざん B-CAS カード対策実施状況の情報提供を受け、その内容を各支部に情報共有した。

(6) 無電柱化推進に関する件

2018 年 4 月に策定された「無電柱化推進計画」が各都道府県知事、各政令都市市長あてに通知された。都道府県（市町村）の無電柱化推進計画の策定が進む中、地方ブロック無電柱化協議会の活動状況の確認、工事等の調整、占用制度の的確な運用などの要望を総務省と共に国土交通省へ提出した。道路管理者からケーブル事業者への調整が本格的に始動することが想定されるため、地中化・共架 WG にて情報を提供すると共に対策の協議を実施。国土交通省より要請されている地上機器の小型化に対応するための作業性および機器設置環境の検証結果を道デザイン研究会等へ報告し、業界としての協力姿勢を伝えながら地中化費用負担の軽減を訴えた。国土強靱化に伴う新規 1,000km の地中化について、総務省と情報共有しながら国土交通省へ意見の集約と状況の報告を行なった。

3. 業界の利益確保・プレゼンス向上に向けた取組み

(1) 情勢分析力・対外発信力の強化

1) 会員情報システム「スマイル」でのデータ収集および活用

必要に応じ項目を見直し、2018 年 5 月、7 月に定期更新を実施、業界データの定点観測を継続し、集計結果は「業界レポート」や連盟の諸活動で活用されている。

2) 外部関係団体への参画、情報収集、意見表明

ケーブル事業者の事業領域の拡大や、ケーブル業界の社会的地位の高まり、更には通信市場の拡大などを反映し、「2018 年度に参加した関係団体・委員会」は 100 以上となっている。業界の利益が損なわれないよう情報収集や業界としての意見表明を行なった。

(2) ケーブルコンベンションの開催

「ケーブルコンベンション 2018」は「Make the Next Stage～ケーブルテレビから、次世代を創り出そう～」をテーマに 2018 年 7 月に東京国際フォーラムで開催した。2019 年もケーブルテレビ関連 3 団体が主催する業界最大のイベントとして東京国際フォーラムで 6 月に開催することとし、中堅・若手層の参加を促す工夫も加え、幅広い世代が参加し得るコンベンションを目指して企画を進めている。ケーブル・アワード 2018 は、アンバサダーに元「ラグビー日本代表」大畑大介氏を起用、特別賞を設けて優秀作品の表彰を実施。応募作品数は、前年並みの 170 作品の応募となった。2019 年のアンバサダーは、ロサンゼルスオリンピック体操金メダリストの森末慎二氏が就任。2 月 19 日から作品募集を開始した。

(3) 政党、行政官庁への渉外活動の実施

2018年度は自由民主党による「平成31年度予算・税制等に関する政策懇談会」で、予算要望としてケーブルテレビネットワーク光化（FTTH化）の促進、ケーブルネットワークの強靱化の促進等、税制要望として防災・減災及び交通安全に資する道路の無電柱化の促進に係る特例措置の拡充・延長等の要望を提出するなど渉外活動を実施。結果として、平成31年度予算に一部が盛り込まれた。

(4) マスメディアへの情報提供活動の実施

ケーブル業界の広報活動の一環として、連盟本部のプレスリリースの他、会員事業者各社のプレスリリース発信も継続した。また、ケーブルテレビ記者会向けに記者説明会を2019年2月に開催し、業界誌との連携強化を図るなど、幅広くマスメディアとの関係構築を進めた。

II. その他の活動

1. CAS 事業部

B-CAS カードの2018年度末の利用事業者数は、事業譲渡等により前年度から2事業者減の275社（請求ベース）となった。年度におけるカード配布枚数は74万枚（前年度比83%）、返却枚数は82万枚（前年度比102%）、年度末課金枚数は、1161万枚で前年比99.3%と減少となった。

連盟 ACAS スキーム事務局として、スキームへの参加募集を呼びかけ、参加事業者数は累計170社の参加申込み（205局、多チャンネル契約世帯数合計約777万世帯）となった。また、2018年11月には EMM 暗号化中継及びその課金業務を開始した。

2. 番供等事業者部会

番供等事業者部会では、多チャンネルサービス加入促進策として下記の取組みを実施した。

① 多チャンネルモニターキャンペーン

地デジコース、又は地デジ・BS 再放送コースの契約者を対象とした多チャンネル加入拡大施策を2018年6月と11月に実施。好事例のノウハウを蓄積し、ケーブルコンベンション2018においてセミナーを開催、ケーブルテレビ事業者へ展開した。

② いい番組みよう！キャンペーン

番組供給事業者、ケーブルテレビ、スカパー！の有料多チャンネル放送業界が連携し、2018年11月19日～30日の期間にて、「いい番組みよう！キャンペーン2018」を実施。又、2018年より衛星放送協会が主催者に加わり、ジャパンケーブルキャスト、ジュピターテレコム、スカパーJSAT、日本デジタル配信、放送衛星システムの5社が協賛。各番組供給事業者は、各チャンネルの特徴がでたプレゼントのキャンペーンを展開し、有料多チャンネル番組の視聴体験を促進した。

3. 会員への情報提供活動

(1) 定期刊行物

2018年度の「JCTA 会報」は隔月で6回（283-288号）発行した。業界の取り組みに関連するトピックスページの充実を図るなど読み易い紙面構成に取り組んだ。

(2) 年度刊行物

「役員・会員名簿」を、2018年10月に発行した。また、ケーブルテレビに対する理解促進と認知の向上を図ることを目的として「ケーブルテレビ業界レポート2018」を2018年12月に発行し、関係省庁、報道機関等に配布するとともに会員各社を通じ取引先等への配布を行なった。

3. 連盟 WEB サイト

2019年2月にホームページ内のセキュリティ関連資料サイトであるセキュリティ資料館のリニューアルを実施した。従来の連盟活動および会員事業者の広報活動支援の役割に加え、個人情報保護、BCP、サイバーセキュリティといった業界横断的に取り組むべき専門性の高い分野の知見を共有する役割を強化すべく取り進めた。

4. 会員の増減状況

	2018年度末	2017年度末	増減	入会	退会
正会員オペレータ	354社	370社	-16	1	17※
正会員サプライヤー	70社	67社	3	3	0
賛助会員	81社	84社	-3	0	3
合計	505社	521社	-16	4	20

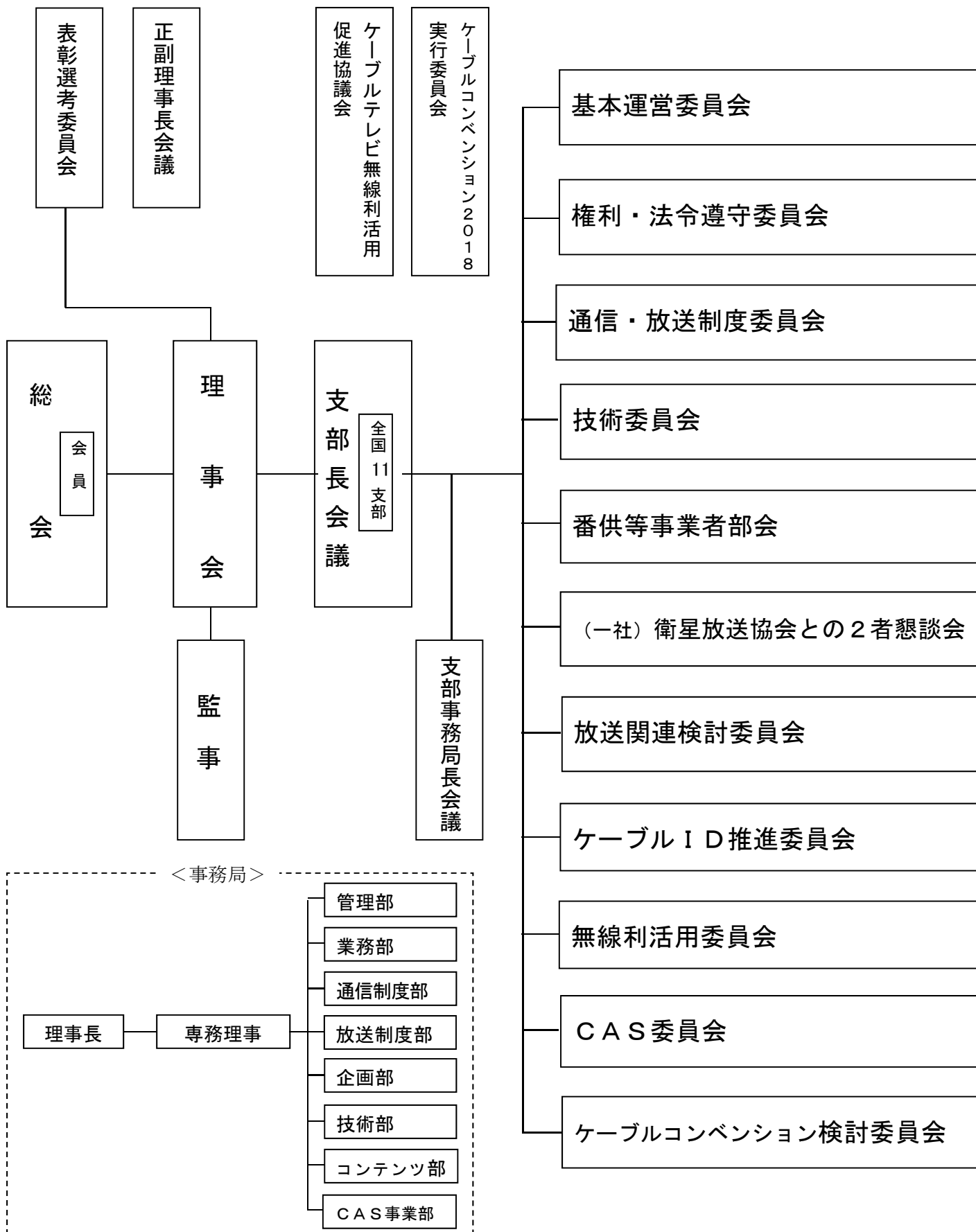
※ (株) ジュピターテレコムの子会社14社がグループ内の会社統合に伴い退会。

【別紙1】2018年度 連盟委員会・部会・団体等の活動報告

【別紙2】2018年度に活動参加した関係団体・委員会

以 上

◆連盟 委員会組織



委員会名	基本運営委員会
1. 2018 年度会議	
① 基本運営委員会	: 4 回開催 (6/6、9/27、12/18、3/19)
② ケーブル PF 連絡会	: 7 回開催 (5/17、6/4、7/30、9/5、12/12、2/13、3/6)
③ コンテンツ連絡会	: 8 回開催 (4/16、5/17、7/30、9/27、11/11、12/10、2/7、3/18)
④ 人財・女性活躍推進連絡会	: 4 回開催 (5/21、8/30、12/12、2/22)
※2 月より「人財・ダイバーシティ推進連絡会」へ名称変更	
塾長懇談会	: 2 回開催 (11～12 月に塾毎で第 1 回、1/21 に 5 塾合同で第 2 回)
女性活躍推進会議	: 5 回開催 (4/25、8/22、9/25、12/13、1/11)
2. 活動目的	
戦略テーマを総合的な視点で議論するために基本運営委員会を 2017 年 6 月に設置。	
本委員会の対象範囲は、ケーブル ID 推進委員会、無線利活用委員会、コンテンツ連絡会、	
ケーブル PF 連絡会、人財・ダイバーシティ推進連絡会、及びテーマ毎に設置する委員長諮問会議	
3. 活動概要	
① 基本運営委員会：	
2013 年総務省「放送サービスの高度化に関する検討会」でロードマップが示され、諸施策推進の場として「新サービス・プラットフォーム推進特別委員会」等の委員会が設置された。今後のケーブル業界における必要不可欠な重要テーマについて、業界連携でのケーブル・プラットフォームとして対応する、という構想のもと進めてきた。重要テーマを総合的かつ戦略的に議論する場として 2017 年 6 月に設置された基本運営委員会が、このケーブル・プラットフォーム構想を引き継ぎ推進する役割を担っている。	
2018 年度 of 取組みでは、業界の重要課題を取り上げてテーマ毎に「委員長諮問会議」を設置して議論を重ね、以下の通り今後の方針を取り纏めた。	
2018 年 6 月にコモディティ化するインフラ競争において、差別化の鍵となる映像コンテンツ戦略が答申され承認（施策はコンテンツ連絡会へ継承）。	
2019 年 3 月にアプリコンテンツ戦略が答申され承認（施策は関連委員会へ継承）。又、中長期的な総合的人財戦略についても、答申され承認（8 つの施策は人財・ダイバーシティ推進連絡会に継承）。	
② ケーブル PF 連絡会：	
急増するトラフィックへの対策を行なうため、「インターネットトラフィック対策メニュー」を 2018 年 6 月に作成し全国説明会を実施。7 月以降は、普及が進む OTT との協業可能性を分析し、会員事業者に OTT 導入アンケート調査を実施。OTT との連携を進めるべきとの結論に達し、連盟がケーブル業界を代表して交渉を進めることとなり 9 月より交渉を開始。	
③ コンテンツ連絡会：	
ケーブル業界の強みである地域コンテンツ制作力向上の支援、ならびに全国流通を推進し、共同制作や海外展開も含めた二次利用、コンテンツの接触機会の増加により業界の認知を向上するため、以下の取組みを実施。「AJC-CMS」の運営・管理、『けーぶるにっぽん』シリーズの制作・配信、各種アワードの主催・後援コンテンツの海外展開、ケーブル 4K の推進、コンテンツマーケティング・ベストプラクティス集の編纂と発信。	

・次年度への申し送り事項、その他

次期 AJC-CMS の開発を進めており、2019 年 11 月の本稼働に向け、現システムからの移行をスムーズに行うため利用者への適確な案内を実施。

④ 人財・ダイバーシティ推進連絡会：

業界全体の人財（＝優れた人材）交流の促進や育成のあり方について検討し、ケーブル業界全体の人財育成・女性活躍の推進を図った。連絡会の傘下には「塾長懇談会」と「女性活躍推進部会」を設け、人財育成や女性活躍に係る実務を推進した。主要施策は以下のとおり。

「次世代リーダー育成塾」には過去最多 174 名の塾生が参加。2 年目となる「経営者塾」には 13 名の経営層が参加。「JCTA WOMAN WORKSHOP」は全国 8 都市で開催し、86 社 157 名が参加。

・次年度への申し送り事項、その他

総合的人財戦略諮問会議の答申で承認された主要戦略の実務を推進する。

委員会名	権利・法令遵守委員会
1. 2018 年度会議	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利・法令遵守委員会 : 3 回開催 (9/6、11/12、1/30) ・ コンプライアンス WG : 6 回開催 (4/19、5/21、6/22、9/6、11/12、1/30) ・ 著作権 WG : 6 回開催 (4/19、5/21、6/22、9/6、11/12、1/30) 	
2. 活動目的	
<p>ケーブルテレビ業界としての法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取り組みとして、ケーブルテレビ業界の立場から、著作権に関する問題・課題に対する包括的な処理を実現する。</p>	
3. 活動概要	
① コンプライアンス WG	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ・ 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの周知徹底。 ・ 国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減取組。 ・ MVNO 事業への苦情・相談への対応検討。 ・ 制作取引適正化に向けた対応。 	
② 著作権 WG	
<ul style="list-style-type: none"> ・ JASRAC・NexTone/JASMAT/aRma の使用料徴収の円滑な実施。 ・ 著作権等管理事業者との 2019 年度以降の契約について協議。 ・ IP マルチキャスト放送・NET 配信における権利処理等の継続協議。 ・ 著作権セミナーの実施等の会員への啓蒙活動。 ・ 制作取引適正化に向けた対応。 	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
2019 年度からは WG を委員会本体に統合して運営する予定。	
テーマ① : コンプライアンス	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員事業者のコンプライアンス遵守の促進。 ・ 電気通信及び有料放送の消費者保護ルールの履行促進。 ・ 国民生活センター等への苦情・相談の分析と削減取組。 ・ MVNO 事業への苦情・相談への対応検討。 ・ 制作取引適正化に向けた対応。 	
テーマ② : 著作権	
<ul style="list-style-type: none"> ・ JASMAT との契約更新交渉。 ・ JASRAC・NexTone/JASMAT/aRma 処理の円滑な遂行。 ・ 著作権等管理事業者との新ルールの周知徹底。 ・ NET 配信における権利処理等の継続協議。 ・ 著作権セミナーの実施等の会員への啓蒙活動。 ・ 制作取引適正化に向けた対応。 	

委員会名	通信・放送制度委員会
1. 2018 年度会議	
通信・放送制度委員会：4 回開催（5/10、7/6、9/26、12/7）	
セキュリティ WG：14 回開催（4/12、5/16、6/15、6/22、8/9、9/12、10/3、10/25、11/14、12/6、1/10、1/24、2/14、3/14）	
接続 WG：4 回開催（6/15、7/6、7/27、8/29）	
2. 活動目的	
<ul style="list-style-type: none"> ① 業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図る。 ② 通信及び放送の法制度に関する情報の会員事業者への提供を行う。 ③ 重要インフラのケーブルテレビセプターとして、分野を横断した活動の推進と深化を図る。 ④ BCP（事業継続計画）、サイバーセキュリティ対策、個人情報保護に関する施策の推進。 ⑤ 光回線の卸売サービスや加入ダーク等の他社設備の利用について、事業者への情報提供や公正競争環境の確保等に務める。 	
3. 活動概要	
<ul style="list-style-type: none"> ① 重要インフラのセプターカウンシル活動に参加し、会員事業者へ情報を展開。「第 10 回セプターカウンシル総会」の幹事として総会、特別講演、情報交換会の準備から総会当日の議事進行を担当。 ② 内閣官房セキュリティセンター（NISC）が主催する分野横断的演習への参加等、会員事業者のセキュリティ対策向上への取組みをフォローした。 ③ BCP（事業継続計画）について、策定ガイドの事業者展開に加え、ケーブルコンベンション 2018 で BCP 演習の機会を提供するなど、BCP の浸透に努めた。 ④ サイバー攻撃に悪用される恐れのある IoT 機器を調査し、事業者を通じて利用者への注意喚起を行う総務省プロジェクト「NOTICE」に賛同し、ケーブルテレビ業界から 12 事業者が参画した。また、セキュリティ資料館ホームページをリニューアルし情報発信を強化した。 ⑤ 個人情報保護法の改正に対応して、会員事業者向け「個人情報保護関連規程類サンプル」「導入ガイド」を策定し、事業者に展開した。 ⑥ FTTH 提供形態の内、加入ダークファイバを用いて構築を行う際のコスト等を試算するシミュレータ作成し会員事業者へ展開するとともに、説明会を実施。 	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
<ul style="list-style-type: none"> ① 通信・放送に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、業界としてのガイドライン作成等、必要な対応を検討・実施する。 ② 重要インフラ活動の推進および深化を図るとともに、情報通信関連の各種協議会等に参加し、事業運営に有用な情報等の収集・展開に努める。 ③ BCP について、事業者への訓練・演習等の機会提供、BCP 策定支援など引き続き BCP の浸透に努める。 ④ 2018 年度に策定した「個人情報保護関連規程類サンプル」について、個人情報保護法の改定や事業環境の変化等、必要に応じて修正を行う。 ⑤ 事業者のサイバーセキュリティ対応能力の底上げのため、「サイバーセキュリティ対策ガイド・マニュアル」を策定し、説明会等を実施。また、総務省「NOTICE プロジェクト」への参加や、セキュリティ対策等が一定基準を満たしているかの目安となる「安全・安心マーク」の取得を促進する。 ・ 加入ダークについて、説明会や事業者の導入状況調査を継続する。また、光卸等について、ISP の団体と連携した情報共有や公正競争環境等の確保のための取組みを推進する。 	

委員会名	技術委員会
1. 2018 年度会議	
技術委員会	: 6 回開催 (4/10, 6/4, 8/28, 10/9, 12/4, 2/15)
伝送路・棟内設備 WG	: 1 回開催 (11/6)
地中化・共架 WG	: 4 回開催 (5/24, 8/24, 11/22, 2/14-15)
2. 活動目的	
① ケーブルテレビに関する技術的課題などへの対応。	
② 日本ケーブルラボとの技術的課題に関する連携・検討。	
③ 他委員会との技術的課題に関する連携・検討。	
④ 地中化や電柱共架についての連携・検討。	
3. 活動概要	
① 伝送路・棟内設備 WG	
・ BS 右旋帯域再編に向けて、機器ベンダーへのヒアリングや日本ケーブルラボでのテストベッドの結果を基に事業者として対応する内容を纏め、BS 放送事業者との調整やケーブル事業者への周知徹底を図った結果、4～5 月に 4 回実施されたチャンネル移動については、大きなトラブルはなく終了した。	
・ 2017 年度より FTTH に取り組む事業者への技術的支援や放送 256QAM 伝送時の課題対処を目的とした相談窓口として「伝送路高度化タスクチーム」を設置し、会員事業者からの相談に対応した。	
・ 事業者アンケートを通じて宅内 Wi-Fi サービス提供時の課題を明確にすると共に、大手 Wi-Fi ルーターベンダーへヒアリングを行い、遠隔保守サポートの取組み状況などの情報を事業者へ展開した。	
② 地中化・共架 WG	
・ 無電柱化推進への対応として、道路管理者からケーブル事業者への調整が本格的に始動することが想定されるため、地中化・共架 WG にて情報を提供すると共に対応策の協議を実施。国土交通省より要請されている地上機器の小型化に対応するための作業性および機器設置環境の検証を行い、結果を道デザイン研究会等へ報告し、業界としての協力姿勢を伝えながら地中化費用負担の軽減を訴えた。	
・ 国土強靱化に伴う新規 1,000km の地中化について、総務省と情報共有しながら国土交通省へ意見の集約と状況の報告を行った。	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
① FTTH 化の普及促進に向けた取組みを継続すると共に、新 4K8K 衛星放送の再放送の実施や BS 衛星放送への新規参入に伴うケーブルテレビの課題には、日本ケーブルラボ、日本 CATV 技術協会、放送サービス高度化推進協会等と連携して技術課題の解決を図る。	
② 無線技術に関する課題は、「無線利活用委員会」や「ケーブルテレビ無線利活用促進協議会」での検討を中心に継続する。	
③ 地中化に関する課題は 国土交通省との定期的な協議を継続し、ケーブル業界の課題の共有と施策への反映を要望していく。業界に関連する地中化関連各種法令・制度等の情報収集と会員への情報提供を継続するとともに、関係省庁等へ地中化関連の財政面・予算面での支援要望を継続する。無電柱化推進法に基づく事業者責務としての技術開発への取組みを継続する。	

委員会名	番供等事業者部会
<p>1. 2018 年度会議 番供等事業者部会：11 回開催（4/3、5/8、6/19、7/17、8/7、9/11、10/2、11/6、12/11、2/12、3/5）</p> <p>2. 活動目的 ケーブル事業者と番組供給事業者等との協力関係を強化し加入拡大、多チャンネルブランドの向上に取り組む。衛星放送協会ケーブル委員会とも連携し、業界横断的な意思疎通を図る。</p> <p>3. 活動概要 下記 3 テーマにて検討、実施した。</p> <p>① 多チャンネルモニターキャンペーン（共同マーケティング WG）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ STB 設置済みで、地デジコースのみあるいは地デジ・BS 再送信コースのみ契約者を主な対象とした多チャンネル加入拡大施策の実施。 ・ 加入拡大成功事業者のノウハウを蓄積し、他のケーブルテレビ事業者へ水平展開。 <p>② いい番組みよう！キャンペーン（業界活性化 WG）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 番組供給事業者、ケーブルテレビ、スカパー！の有料多チャンネル放送業界がプラットフォームを超えて連携。 ・ 日本ケーブルテレビ連盟と新たに衛星放送協会が主催となり、ジャパンケーブルキャスト、ジュピターテレコム、スカパーJSAT、日本デジタル配信、放送衛星システムが協賛。 ・ チャンネルらしさのあるプレゼントキャンペーンで番組視聴体験を促進。 <p>③ 次世代サービス・技術の調査研究（次世代研究 WG）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー「一周まわってテレビ 本格化するスクリーン選択の時代」（電通）。 ・ 訪問報告「ラジコの概況について」。 ・ 訪問報告「KDDI の 5G への取り組み」。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 2018 年度活動の継続強化を中心に、下記の活動方針に沿って取り組む。</p> <p>① 多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の継続・強化。 多チャンネルモニターキャンペーンといい番組見よう！キャンペーンの連動強化。</p> <p>② 4K をはじめとしたコンテンツ基軸の業界活性化の検討。</p> <p>③ 次世代サービス・技術の調査研究。</p>	

委員会名	(一社) 衛星放送協会との2者懇談会
<p>1. 2018 年度会議 懇談会：1 回開催 (10/19)</p> <p>2. 活動目的 多チャンネル放送における(一社)衛星放送協会(サプライヤー)との関係を強固なものとし、多チャンネル加入者拡大をめざすとともに共通の諸問題の解決を図る</p> <p>3. 活動概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 新 4K8K 衛星放送普及に向けた取り組みについての意見交換。 ② 多チャンネル加入者拡大に向けた施策についての意見交換。 <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 ケーブル事業及び番組供給事業に関する両業界に係る課題について、円滑に対応し柔軟に解決する機能を保持し、両業界の関係維持に努める。 (2019 年度以降は組織体を変更予定。)</p>	

委員会名	放送関連検討委員会
1. 2018 年度会議	
放送関連検討委員会	: 1 回開催 (11/30)
権利問題検討 WG	: 1 回開催 (9/28)
4K8K 推進 WG	: 3 回開催 (8/24、10/31、1/25)
次世代映像配信検討 WG	: 4 回開催 (9/13、12/20、11/30、3/27)
2. 活動目的	
放送に関連する事案について調査・研究・検討・活動を行う。	
3. 活動概要	
① 放送関連検討委員会	
・ 新 4K8K 衛星放送再放送対応マニュアル（実践編）（運用編）の策定	
・ 新 4k8K 衛星放送の再放送関連課題（STB 開発状況、放送開始までの対応）の検討	
・ 各支部での新 4K8K 衛星放送への対応状況確認	
・ 4K 訴求プロモーション映像（共通版）制作	
② 権利問題検討 WG	
・ ケーススタディ：区域外再放送に伴う大臣裁定に関する司法判断の検証	
・ JASMAT の基本的な仕組み検証	
・ 各支部での区域外再放送の状況確認	
③ 4K8K 推進 WG	
・ 新 4K8K 衛星放送の再放送同意申込みへの対応	
・ 会員事業者の新 4K8K 衛星放送への対応状況調査アンケートの実施	
・ STB 開発状況、放送開始までの課題確認	
・ 周知広報戦略の策定	
・ 新 4K8K 衛星放送再放送対応マニュアル（実践編）（運用編）の策定と会員事業者への展開	
・ 総務省主催 4K8K 推進連絡協議会への対応	
・ 8KQAM チューナー内蔵テレビ開発検討	
④ 次世代映像配信検討 WG	
・ 総務省 IP 放送等に関する省令等改正を検討する研究会・委員会・審議会との連携	
・ ケーブル業界における将来の IP 放送対応を想定した意見集約と課題整理	
・ IP マルチキャスト放送の権利処理上の課題検討	
・ IP 放送ビジネスプラン検討	
・ ケーブルラボ、CATV 技術協会との連携	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
・ 区域外再放送の激変緩和策延長地域への対応と情報共有	
・ JASMAT との契約更新対応	
・ 第 2 ネットワーク ID 協議未完了地区への支援	
・ 新 4K8K 衛星放送の再放送推進対応	
・ IP 放送ビジネスプラン継続検討	

委員会名	ケーブル ID 推進委員会
<p>1. 2018 年度会議 ケーブル ID 推進委員会：5 回開催（4/25、8/21、10/19、12/11、3/7）</p> <p>2. 活動目的 ケーブル ID プラットフォームを活用した事業者の収益に資する新サービスの検討と導入推進。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>① ケーブル ID の普及展開： 各種説明会を実施し、ケーブル ID プラットフォームの利用促進を実施。2019 年 3 月末時点で採用 86 社、発行 ID 数 120 万超まで増加した。又、業界情報連携プラットフォームにてケーブル ID プラットフォームを利用し、事業者間の情報共有におけるセキュリティの高度化と普及促進を行なった。</p> <p>② ケーブルクラウドファンディング（地方創生 PJ）の立ち上げと利用促進： 2018 年度より取組みを開始。「ABMORI2018（植林イベント、6 月）」、「OITA サイクルフェス!2018（自転車ロードレース、10 月）」、「第 8 回笑顔甲子園（高校生のお笑いコンテスト、8 月）」の 3 案件を実施。募集金額には未達であったが、告知・集客の効果で一定の評価を受けた。今後は運営面の改善も図り、活発な利用に向けて取組みを推進する。2019 年 3 月から「となみ野サマーチャレンジ 2019（小学生のウォーキングイベント、19 年 8 月）」の募集を開始。</p> <p>③ STB 構成管理システム（業界 AGS）の導入： 第三世代 STB 導入に伴う管理業務の効率化と視聴データ活用を目的として、STB 構成管理システム（業界 AGS）の導入を進め、2018 年 11 月に構築完了。なお、商用稼働は第三世代 STB におけるモジュール開発の遅延影響もあり、本格稼働は 2019 年 6 月以降となる見通し。</p> <p>④ 次期コンテンツ流通システムの開発計画策定： 現コンテンツ流通システム（AJC-CMS）を強化し、業界のコンテンツ戦略推進の第一歩とすべく、次期コンテンツ流通システムの開発プロジェクトを設置。一般ユーザー向けコンテンツ配信システム（じもテレ）との関係性も含め、コンテンツ流通システムのあるべき機能と役割を整理した。RFP を作成し入札を行い 2018 年 11 月に開発ベンダーを選定した（要件定義以降の開発工程はコンテンツ連絡会に継承）。</p> <p>⑤ ケーブル ID を活用した映像配信サービス： Hulu サービスの導入を進め、映像配信サービスとの連携に必要な機能をケーブル ID プラットフォーム上にサービス情報管理モジュールとして追加し、ビジネススキームも構築。3 月末時点で 19 事業者より申込みを受領。2019 年度に準備が整った事業者から順次サービスを開始する予定。</p> <p>⑥ ケーブル ID 決済機能の検討： 委員会参加にプロジェクトを設置し、業界として取組むべき物販サービスの在り方について検討。伸長が著しいふるさと納税サービスも市場調査し、サービス提供事業者との協業について議論を開始。並行して、ケーブル ID プラットフォーム上への決済機能追加の開発規模（費用、期間）の検討も進めた。</p> <p>⑦ マイナンバーカード活用： ケーブルテレビにおける公的個人認証の実証事業の進捗管理を行なった。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 アプリコンテンツ戦略委員長諮問会における答申から継承した施策、「IoT 活用家庭内サービス」、「パーソナル（ヘルスケア）情報アプリ」の検討を上記に加えて行なう。</p>	

委員会名	無線利活用委員会
<p>1. 2018 年度会議 無線利活用委員会：5 回開催（6/4、9/25、11/16、12/18、2/21）</p> <p>2. 活動目的 業界の事業拡大に必要な不可欠な無線インフラでの事業化推進と戦略的施策の実施。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>① 無線推進体制の整備： 無線事業の重要性が高まる環境下、ケーブル業界として(株)BWA ジャパンを無線推進会社に指定し、同社の協力を得ながら 5G 周波数獲得など課題への対策を進めている。同社は 2018 年 6 月に特定事業者向けの一部業務を分社化するなど体制を変更し、業界からの要望により（株）地域ワイヤレスジャパン（以下、RWJ）に改称。これにより地域 BWA だけでなく 5G なども含めた、業界の無線事業全般に関わる推進会社としての位置付けがより明確となった。</p> <p>② 地域 BWA： 7 月～8 月にかけて全国説明会を開催し、必要性和先行導入事業者での導入効果を詳細に説明。結果、採用が大きく進み 2019 年 3 月末時点で 229 自治体となった。特に、県庁所在地クラスの一定規模以上の都市においては、全国 134 自治体中 109 自治体でケーブル事業者が地域 BWA 免許取得意向を表明し、うち 58 自治体でサービス導入済みまたは準備段階となっている。今後さらに広く多くの事業者が免許取得に動けるよう支援を継続する。</p> <p>③ 5G： 地域事業者への 5G 周波数割当を訴え続けた結果、地域における様々なニーズに応じて個別エリアでの 5G 利用が制度化される動きへと繋がってきている。同制度化に向けて総務省内にローカル 5G 検討作業班が設置され、ケーブル業界からは RWJ が参画して制度検討を進めている。並行して、2019 年に割当が予定される 28GHz 帯（100MHz 幅）の獲得に向けた機器や体制の準備を進めた。又、ローカル 5G 周波数獲得に向けた実証実験は、住友商事（株）および RWJ に依頼して取進めている。</p> <p>④ 業界の無線コア： 無線コアはローカル 5G 稼働のために必要であり、5G サービス開始までの導入が前提となる。5G の導入方式（NSA 方式から SA 方式にマイグレーション）の影響も見極めつつ、無線コア導入計画の検討を重ねている。</p> <p>⑤ MVNO： 2019 年 3 月末時点で 116 社が MVNO サービスを開始し、10 万 6 千回線が稼働中。MVNO 市場全体の契約数は 1700 万回線を超えてモバイル市場の 10%超えているが、ケーブル業界の MVNO 回線数は伸び悩んでいる状況。今後は業界内での連携を密に進め、営業施策の強化に取り組む。</p> <p>⑥ Wi-Fi プロジェクト： Wi-Fi ネットワークの構築、業界内外連携で普及を推進。</p> <p>⑦ IoT プロジェクト： 事業モデルの調査を実施し、農業などの分野で IoT 活用が盛んに実験されているが、ケーブル業界全体に展開できるユースケースはもう一段の検討が必要。プロパンガスや灯油の検針に IoT を活用する実証も進められており、今後のトライアルで効果が実証できれば業界内に広く展開していく。</p>	

4. 次年度への申し送り事項、その他

- ・ ローカル5G周波数申請と事業化の推進
- ・ 地域BWAの事業者免許取得の促進
- ・ MVNOの営業強化

委員会名	CAS 委員会
<p>1. 2018 年度会議 CAS 委員会：4 回開催（7/18、10/18、12/7、2/14）</p> <p>2. 活動目的 ①B-CAS カードの利用料・管理料の安定化、効率的・安定的運用に向けての諸課題検討および施策の実施 ②新 CAS (ACAS) 利用スキームに関する事項の検討および施策の実施</p> <p>3. 活動概要 ①B-CAS 社とのカード利用料・管理料についての協議方針検討を行い、利用料値上げを避ける（維持）、および利用料維持の為の取組の提示を求める旨を B-CAS 社に対し申し入れた（2018 年 12 月）。 申入れへの回答（現行料金維持）を受け（2019 年 1 月）、対応を協議し、回答を受け入れることとし、協議を終了した（2 月）。 ②B-CAS カード運用状況（カード年間配布・返却・課金枚数）および将来課題に関して情報交換を行った。 ③新 CAS 方式普及動向、および連盟 ACAS スキーム運用状況について情報共有を行った。 ④偽造・改ざん B-CAS カードに関し、対策状況について B-CAS 社からの情報共有を受けた。 ⑤次世代 CAS 運用タスクチームにて、新 CAS 導入・運用・スケジュールの検討・共有を行った。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 ①新 CAS 方式普及状況と B-CAS カード運用状況（配布・返却・課金）についての情報を収集し、必要な取り組みを検討する。 ②B-CAS カードと利用料・管理料の見直しについて 新 CAS 方式普及による影響（①）を考慮に入れ、B-CAS 社と協議を実施する。なお、2018 年度については利用料維持を受け入れている。B-CAS 社とは事業状況情報交換含む協議を毎年実施する事を確認している。 ③偽造・改ざん B-CAS カードについて B-CAS 社対策に協力して、業界として必要な対策を検討実施する。 ④ACAS 利用に関する事項（ID/Km 費、EMM 暗号化費等）を検討、新 CAS 協議会運営等に反映させる。 ⑤2019 年度以降は組織体を変更予定だが取扱い案件は継承する。</p>	

委員会名	ケーブルコンベンション検討委員会
1. 2018 年度会議	
【ケーブルコンベンション 2018】	
ケーブルコンベンション検討委員会	: 2 回開催 (4/18、5/23)
ミライ WG	: 8 回開催 (4/12、4/27、5/9、5/30、6/15、6/29、7/10、10/26)
ケーブルコンベンション 2018 実行委員会	: 2 回開催 (4/17、10/10)
ケーブル・アワード WG	: 1 回開催 (10/12)
【ケーブルコンベンション 2019】	
ケーブルコンベンション検討委員会	: 3 回 (10/17、12/19、2/20)
ミライ WG	: 6 回開催 (12/5、1/24、2/8、2/21、3/8、3/26)
ケーブル・アワード WG	: 2 回開催 (11/5、1/18)
2. 活動目的	
①ケーブルコンベンション 2018 (7 月開催) に向けた企画および運営の検討、開催並びに総括。	
②ケーブルコンベンション 2019 の実施検討。	
3. 活動概要	
①ケーブルコンベンション 2018 は、東京国際フォーラムにおいて 7 月 19 日、20 日の日程で開催。	
②ケーブルコンベンション 2018 は、「Make the Next Stage～ケーブルテレビから、次世代を創り出そう～」を Key コンセプトとして、業界の若手が参加を促すような企画を開催した。	
③ミライ WG に 4 つのグループを設置し、中堅・若手社員目線によるテーマやスタイルでセミナーを企画・実施し、多数のセミナー受講者を迎えることが出来た。	
④ケーブルコンベンション 2018 では、次世代リーダー育成塾とのコラボレーションを実施。2019 年には連携内容を強化し、若手の来場者をさらに向上させることで進めている。	
⑤ケーブル・アワード WG では、ケーブル・アワード 2018 の企画立案を行い、事前告知として「プロモーションビデオの制作」、「オペレータ/サプライヤー会員への周知に係る質・量の拡充」を実施した。 ケーブル・アワード 2019 では、オリンピック前年で更にスポーツに注目が集まることから、アンバサダーに、ロサンゼルスオリンピック体操金メダリストの森末慎二氏を起用した。また、ネット部門を終了し、グッドプラクティス部門の中に取り入れるよう変更した。	
⑥ケーブルコンベンション 2019 は 6 月 19 日、20 日の日程で東京国際フォーラムにて開催することとしており、基本コンセプトの策定や委託事業者の選定を経て、企画および運営の準備を進めている。	
⑦2019 年も本委員会の下部組織として「ミライ WG」を設置してセミナーの企画を取り進めている。	
4. 次年度への申し送り事項、その他	
① ケーブルコンベンション 2019 の具体的な企画内容を確定し、安全且つ効率的な運営と合わせイベントの成功を目指す。	
② ケーブルコンベンション 2019 の総括実施、ケーブルコンベンション 2020 開催検討を実施。	
③2019 年度以降は組織体を変更予定だが取扱い案件は継承する。	

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一社)放送サービス高度化推進協会 (A-PAB)	H28.4	旧DpaとNexTV-Fが合併、それぞれの事業を継承しつつ4K8K衛星放送の普及活動を行う	放送事業者、受信機メーカー、キャリア他で構成	H.28.4合併
(一社)日本経済団体連合会	S21.8	産業政策本部、産業技術本部、政治・社会本部/経済基盤本部の下記委員会に登録	総務本部	
知的財産委員会		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正・競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	産業技術本部	本委員会
産業競争力強化委員会 エンターテインメントコンテンツ産業部会		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化 コンテンツ産業の促進(国内外)の為の方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	産業政策本部	本委員会
行政改革推進委員会		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	産業政策本部	本委員会
地域経済活性化委員会		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	産業政策本部	本委員会
消費者政策委員会		消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	政治・社会本部/経済基盤本部	本委員会
電波協会の会	S25	電波政策の理解促進のための啓発活動、「電波の日」事業主宰	情報通信振興会 普及振興事業 総務省総合通信基盤局電波政策課	
(一財)電波技術協会 (REEA)	S27.3	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与する		電波に関する約100団体
(一社)衛星放送協会 (JSBA)	H10.6	前身はCS放送協議会衛星放送事業の確立と普及	多チャンネル研究所 CAB-J [衛星テレビ 広告機構]	理事
クールジャパン官民連携プラットフォーム	H27.12	クールジャパン戦略を深化させ、クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務局	構成員
テレビ受信向上委員会	S46	テレビの良好な受信を確保する為、テレビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電通連、 電波技術協会、 JCTEA、電気工事業 工業組合連合会、 JCTA	委員 事務局
放送コンテンツの制作・流通の促進等に関する検討委員会 「放送コンテンツの制作・流通の促進等に関する検討WG」	H28～ H30.7	放送コンテンツの制作・流通の促進方策に係る取組み等の状況把握と検討	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員
放送を巡る諸課題に関する検討会	H27	近年の技術発展、ブロードバンド普及など視聴環境の変化を踏まえ、放送に関する課題について検討	総務省 情報流通行政局 放送政策課	オブザーバー
放送を巡る諸課題に関する検討会 【放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会】	H30.1	Society 5.0のインフラ整備として、電波制度改革の観点から、放送事業の未来像を見据えて、放送用に割り当てられている周波数の有効活用等について検討を行うこととされており、本分科会は、「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に設置される会合として、所要の検討を行うことを目的とする	総務省 情報流通行政局 放送政策課国際係 及び放送技術課 情報通信作品振興課	オブザーバー

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
放送を巡る諸課題に関する検討会 【新たなCAS機能に関する検討分科会】	H30. 12	新たなCAS機能の今後の在り方について、消費者を含め幅広く関係者を集めた検討の場として設置し、関係者による検討を促す	総務省 情報流通行政局 放送技術課	オブザーバー
4K・8K時代に向けたケーブルテレビの映像配信の在り方に関する研究会	H29. 11～ H31. 3	ケーブルテレビにおける4K・8K放送のIP化の技術基準等について検討	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室	オブザーバー
4K・8K放送推進連絡協議会	H29. 4	放送を巡る諸課題に関する検討会が策定した「4K・8Kに関する周知・広報戦略」に基づく周知広報計画の取りまとめや技術的課題対策の実施に当たって、関係者の連携・協力により取組みを推進する	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課	構成員
4K8K放送技術団体連絡会	H30. 1	2018年12月の新4K8K衛星放送を円滑に関し、またその後の普及を加速するため、技術的な観点から各関係団体間の想定スケジュール等について共有し、技術的な調整を要する事項を確認する	総務省 情報流通行政局 放送技術課	オブザーバー
(一社) 日本CATV技術協会 (JCTEA)	S50. 7	CATV技術に関する技術の向上とその普及、並びにテレビ電波の良好な受信環境の実現を通じて、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献する事を目的としている		理事 会員
(一社) 日本CATV技術協会 規格・標準化委員会 技術調査研究委員会 技術者育成委員会	H8. 7	CATV技術の標準化等		委員
YRP研究開発推進協会	H. 9. 10	横須賀リサーチパーク（略称：YRP）は、電波・情報通信技術を中心としたICT技術の研究開発拠点として開設各種の研究実験施設やテスト環境（テストベッド）等が共同で利用できるよう整備され、産学官交流・国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催		正会員
エリア放送開発委員会	H22. 10	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う	YRP研究開発推進協会	委員
Lアラート運営諮問委員会	H22. 8	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICTの活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「Lアラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する	マルチメディア振興センター Lアラートセンター	委員
(一財) 放送セキュリティセンター(SARC) 個人情報保護センター 〔認定個人情報保護団体〕	H2. 10	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与する		理事 業務第3部長
(一社) 放送コンテンツ海外展開促進機構 (BEAJ)	H25. 8	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する		賛助会員
「地方の時代」映像祭	S55	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する	「地方の時代」 実行委員会 事務局	実行委員
(一社) 放送人の会	H9	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する	放送人の会 事務局	会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
eiga worldcup (NPO法人映画甲子園)	H26	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する	NPO法人映画甲子園	協賛
(一社) 新CAS協議会	H. 27. 10	新しい時代に即した放送コンテンツ保護管理(新CAS)の在り方を検討し、その技術開発および運用方法の策定、セキュリティ要件の管理運営などをおこない、もって新時代の放送の発展に寄与する		理事 監事 運営委員
中央非常通信協議会	H1. 3	災害時における非常通信の円滑な運用	総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室防災通信係	委員 幹事
(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC) 技術専門委員会 アプリケーション委員会 普及促進委員会 ICT地域イノベーション委員会	H18 .5 H17. 11 H17. 10 H17. 12 H18. 9	各自治体が進めてきた地域の情報化をネットワーク・アプリケーション・技術の観点から共通化を図る 技術標準化WG、業務標準化WG、防災WG、医療・教育WG、セミナー開催、人材育成、ブロードバンド整備状況の情報共有、環境整備推進	A P P L I C	理事 構成員
情報通信月間推進協議会 企画実行委員会 運営連絡会	H7. 2	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 A P P L I C	賛助会員
(一財) マルチメディア振興センター(FMMC)	H8. 4	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う e-ネットキャラバン運営協議会		賛助会員
情報通信における安心安全推進協議会	H19. 12	標語の作成他 e-ネットキャラバンの運営検討	マルチメディア振興センター内 情報通信における安心安全推進協議会 事務局 総務省総合通信基盤局消費者行政第1課	構成員
中央コリドー高速通信実験プロジェクト推進協議会	H9. 3	東京・山梨・長野の3地域に高速通信実験ネットワークを構築し、防災行政無線やCATV等を接続してのシームレス通信などの実験を行う	CCC21 推進事務局	会員
IPv6普及・高度化推進協議会	H12. 10	IPv6による次世代インターネットの普及促進を図り、e-Japan構想を推進する	IPv6普及・高度化推進協議会 事務局	
インターネットの安定的な運用に関する協議会	H18. 6	スパムメールやバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討	インターネットプロバイダー協会 (JAIPA) 総務省 総合通信基盤局 消費者行政課 情報セキュリティ対策室	構成員
(独法) 情報通信研究機構 (NICT)	H13. 4	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する		
(一社) 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)	H23. 4	異業種コラボレーションで情報通信ネットワークに関する産業の健全な発展を図る		

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
(一社) テレコムサービス協会	H6	情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともにそう飛車の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的とする		賛助会員
電気通信サービス向上推進協議会	H15. 11	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	テレコムサービス協会 電気通信事業者協会 日本インターネットプロバイダー協会 ICTA	副会長
電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会 ①広告表示検討部会	H. 19	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 ①広告表示自主基準WG ②広告用語等検討G ③識別音検討WG ④販売適正化WG ⑤苦情・相談検討WG ⑥責任分担検討WG ⑦事故対応WG		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	テレコムサービス協会	構成員
電気通信サービス向上推進協議会 実行速度適正化委員会	H. 27	モバイル等の実行速度に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言および計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	構成員
違法情報等対応連絡会	H18. 10	インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン、契約約款モデル条項の作成と普及促進	テレコムサービス協会	構成員 オブザーバー/ 総務省消費者行政課
プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会 著作権関係ガイドラインWG 商標権関係ガイドラインWG	H14. 2	電気通信事業者等が、情報の流通による権利侵害に適切かつ迅速に対処することができるよう、プロバイダ責任制限法ガイドラインの検討等を行う	テレコムサービス協会 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会	構成員
MVNO委員会	H. 25. 10	<MVNO委員会>MVNO事業に関する情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調査、研究	テレコムサービス協会	
迷惑メール対策推進協議会	H20. 11	電子メールの利用環境の一層の改善に向け、効果的な迷惑メール対策の推進に資する 総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として、特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付	日本データ通信協会 迷惑メール相談センター	構成員
(一財) 日本 I T U 協会	S46. 9	ITU等の国際機関の各種活動への協力等	日本ITU協会	賛助会員
(一社) IPTVフォーラム	H20. 4	IPTVの技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTVフォーラム事務局	社員B
(一財) 日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター [認定個人情報保護団体]	H17. 4	個人情報保護指針の策定 電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議 お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター	構成員 オブザーバー/ 総務省消費者行政課
安心ネットづくり促進協議会	H20. 11	インターネットの利用環境における総合的なリテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る		特別会員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
IPv6普及・高度化推進協議会	H12. 10	IPv6による次世代インターネットの普及促進を図り、e-Japan構想を推進する	IPv6普及・高度化推進協議会 事務局	
地域BWA推進協議会	H20. 8	地域BWA事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	電波産業会内 地域BWA推進協議会 事務局	幹事会
児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会	H28. 11	第三次児童ポルノ排除総合対策に基づき、官民一体となって児童の性的搾取等の撲滅に向けた総合的な活動を推進する	警察庁	構成員
(一社) インターネットコンテンツセーフティ協会 (ICSA) 運営委員会	H21. 3	児童ポルノの流通防止対策として、ブロッキングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う		代表理事 構成員
インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会	H14. 4	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザ対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する	日本インターネットプロバイダー協会 事務局	構成員
スマートフォンの利用者情報等に関する連絡協議会 (SPSC)	H24. 10	スマートフォンのプライバシーに関する業界ガイドラインの策定を促進し、利用者情報等の適正な取扱いを通じて安心安全なスマートフォンの利用環境を整備する	日本スマートフォンセキュリティ協会 モバイル・コンテンツ・フォーラム 電気通信事業者協会	構成員
(一社) セーフアーインターネット協会	H26. 5	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護るために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する	ヤフー等3社正会員	アドバイザー リーボード メンバー
なりすましECサイト対策協議会	H26. 6	「なりすましECサイト」による被害発生に対して捜査機関（政府）による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主体的な取組みを進めるため、官民関係事業者が情報共有を図り、より有効な対策等について協議する	セーフアーインターネット協会	構成員
重要インフラ セクターカウンシル 総会 幹事会 情報収集WG 分野横断的演習	H21. 2	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして13分野18事業（セクターと呼ぶ）が、内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）から指定されている各セクター、NISCの連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）	理事 幹事 構成員
情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	H27. 3	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実するため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）	構成員
無線LANビジネス推進連絡会	H26. 7	無線LANのメリット・デメリットの認知活動 公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線LANの普及促進 各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決 災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取り組み	無線LANビジネス推進連絡会事務局	特別会員
(一社) 電子情報技術産業協会 (JEITA)	S49. 8	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図る電子情報技術産業の総合的な発展に資する	メーカーが主な会員	
(一社) ケーブルテレビ情報センター (CRI)	S52. 6	講演会・セミナー活動情報発信・データ提供ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰		賛助会員
情報・通信関係団体協議会	H17. 4	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局	

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
デジタル時代の著作権協議会	H15. 10	著作権及び著作隣接権の保護と公正な利用を促進し、併せて研究成果の公開により著作権思想の普及に寄与することを目的経団連ポータルサイトと連携	著作権情報センター	構成員
全国公益法人協会	S42. 3	財務・会計・税務・運営における実務上の問題および主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関		
(一財) NHK放送研修センター	S60. 8	放送事業とこれに関連する事業に係わる人材の育成、技能の向上を図る		理事
男女共同参画推進連携会議	H20. 8	男女共同参画社会形成の促進NHK等と共に放送事業者として参加	内閣府 男女共同参画局 総務課 企画係	団体推薦 議員
スマートコミュニティアライアンス(JSCA)	H22. 4	経済界全体としてのスマートコミュニティに関わる活動を企画・推進するとともに、情報共有などを通じ、官民一体となってこれを推進する基盤として活動	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) スマート・ジャパン	
(一財) 地域活性化センター	S 60. 10	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する		賛助会員
(一社) デジタルサイネージコンソーシアム	H20. 9	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員
(公財) 通信文化協会	M41. 5	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する		会員
(一社) レジリエンスジャパン推進協議会	H26. 7	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立	国土強靱化担当大臣	委員
住宅用火災警報器設置対策会議	H23.	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁予防課	委員 構成員
無電柱化技術検討会	H26. 4	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められる新たな整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	JCTEAと業務連携のうえ 参画
無電柱化推進検討会議 幹事会	H26. 9 H27. 5	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上、施設の信頼性向上等の観点から道路の無電柱化を図るとともに、社会のニーズに対応した道路空間の有効活用を図り、今後の無電柱化促進方策検討のため設置	国土交通省 警察庁・総務省・経済産業省・電気・通信事業者・関係団体	
東京都 無電柱化低コスト技術検討会 作業部会	H29. 1 H29. 1	東京都策定の「新しい東京～2020年までの実行プラン～」における3大施策のセーフティへの取り組みとして、技術革新・コスト削減が求められている関係者が一体となり、整備マニュアルや制度等を検討する検討会 課題項目の技術的検証等を実施し、総合的な検討と整備マニュアルの修正案を策定する作業部会	東京都建設局道路管理部 電気・通信事業者・関係団体	JCTEAと業務連携のうえ 参画

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
無電柱化低コスト手法技術検討委員会	H26. 9	従来より無電柱化の整備は行われてきたが、今後更なる整備促進に向けて、より一層の低コスト化が求められている新たな整備手法の導入にあたっての技術的検証を目的として、国土交通省、総務省、経済産業省、電気・通信事業者、関係団体から推薦された有識者等から構成される委員会を設置	国土交通省（国土技術政策総合研究所） 有識者・警察庁・総務省・経済産業省・電気・通信事業者・関係団体	JCTEAと業務連携のうえ 参画
ICTサービス安心・安全研究会及び消費者保護ルールの見直しに関するWG	H26. 2	世界最高水準のICT社会の実現のため、安心・安全な利用環境の観点から、消費者保護ルールの充実等直面する課題への対応を中心に、中長期的な制度的対応も要すると見込まれる課題への対応について検討を行う	総務省 消費者行政第1課	構成員
(公社) 著作権情報センター (CRIC)	S34. 9	著作権制度の普及活動および著作権制度に関する調査研究等を通じて、著作権および著作権隣接権（以下「著作権等」）の適切な保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的として様々な活動を行っている（公社）		賛助会員
成人番組倫理委員会	H8. 9	C S放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている		協賛会員
(一社) 日本ケーブルラボ (Jlabs) 運営委員会 技術委員会 事業企画委員会	H21. 10	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進すると共に、地域の発展にも貢献すること		理事 委員
(公社) 情報通信学会 (JSICR)	S58. 10 (文部省の設立許可 10/21)	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする		賛助会員
全国消費生活相談員協会 (全相協)	S62年	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止、及び、被害救済のための活動を行い、もって消費生活の安定・向上に寄与する		賛助会員
(公社) 国際演劇協会	S23.	国際演劇協会 (International Theatre Institute=ITI) は、教育、科学、文化の発展と推進を目的とする国際連合の専門機関「ユネスコ」の舞台芸術部門を担当する国際組織として計画され、1948年、ユネスコ総会において創設されました		賛助会員
(一社) 公衆無線LAN認証管理機構 (Wi-Cert)	H28. 9	訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としている		賛助会員
日本ケーブルテレビ企業年金基金	H4. 4	全国のケーブルテレビジョン放送における設備設置業、映像・通信・放送サービス業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立 国の厚生年金保険の年金給付の一部（老齢厚生年金の報酬比例部分）を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている		代議員
2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会	H26. 11	総務省では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」及び大会以降の我が国の持続的な成長を見据えた社会全体のICT化の推進に向け、アクションプランを策定するため、総務大臣が主宰する懇談会を開催	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課	構成員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会	H26. 12	「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」の幹事会として、懇談会における検討内容について、適時関連する諸団体等の協力を得て、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課	構成員
個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会 「公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG」	H27. 10	個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会 の下に開催されるWGとして、個人番号カードおよび公的個人認証サービスを活用したICTの利活用を推進に向けた検討を行う	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課、情報流通行政局情報流通振興課、情報セキュリティ対策室、衛星・地域放送課	構成員
個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の在り方に関する懇談会 「制度検討SWG」	H29. 4	本サブワーキンググループ（SWG）は、「個人番号カード・公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG」の下に設置される会合として、WGにおける検討内容について、より具体的な検討を行う	総務省 情報通信国際戦略局情報通信政策課、情報流通行政局情報流通振興課、情報セキュリティ対策室、衛星・地域放送課	構成員
放送コンテンツ適正取引推進協議会	H29. 6	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・啓発を図る	民放連 全日本テレビ番組製作社連盟 ワザバー/総務省情報通信作品振興課	構成員
(公財) 放送文化基金	S49	放送に関する調査・研究や事業に対する助成/優れた放送番組や放送文化・放送技術における業績の表彰「放送文化基金賞」/制作者フォーラムの開催など人材育成の支援を行う		評議員
地域IoT官民ネット	H29. 7	IoT推進に意欲的な地方自治体、IoTビジネスの地域展開に熱心な民間企業、総務省等が本ネットワークを通じて連携し、地域におけるIoT実装を強気に推進する	地域IoT官民ネット事務局	会員
(一社) 放送・通信連携テレビ地域情報サービスプラットフォーム普及推進機構	H29. 9	ケーブルテレビやスマートテレビを通じた公的個人認証サービスへのアクセス手段の充実を図るとともに、公的個人認証基盤を活用しつつ地域の安心・安全を確保する情報提供サービスにおけるテレビの有効利用方策を検討・検証するほか、マイナンバーカードを活用した地域密着型サービス・プラットフォームの先行的な立ち上げを通じて、『自治体・地域と連携して、広く国民に安心・安全な生活環境を提供する地域情報伝達サービスなどを提供することのできる仕組み』の実用化及び普及展開に資するシステムや運用環境を整備すること	事務局:日本ケーブルラボ	会員
視聴覚障害者等向け放送に関する研究会	H29. 9	「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」を見直す時期にあたり、本年9月より研究会を立ち上げる年内4回の会議を経て、年明けパブコメ、3月に新指針公表の段取りJCTAは前回（5年前）はオブザーブ参加であったが、今回は構成員として参加の要請	総務省 情報流通行政局 衛星・地域放送課 地域放送推進室	構成員
(公社) 日本広告審査機構(JARO)	H15. 3	広告の苦情を受け付け審査する機関		関係団体協議会（民間自主規制団体）メンバー
ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	H28. 10	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為の普及啓発活動	マルチメディア振興センター プロジェクト企画部	
ケーブルクラウドファンディングコンソーシアム	H29. 10	全国のケーブルテレビ事業者が協力して導入・普及を進める「ケーブルID」を活用し、「安全・簡単・分かりやすい」クラウドファンディングの普及に努め、ケーブルテレビ業界として地方創生に寄与していくことを目的とする	日本デジタル配信(株) JCTA	会長 運営委員

名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
ICTインフラ地域展開戦略検討会	H30. 1	人口構造の変化やICT利活用の高度化等を踏まえ、2020年の5Gの実用化も見据えて5Gや光ファイバ等のICTインフラの地域における利活用方法を幅広く検討し、地域への普及展開を促進するための新たな戦略を策定するため、本検討会を開催することとする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課ブロードバンド整備推進室、 電波部移動通信課 新世代移動通信システム推進室	オブザーバー
第5世代モバイル推進フォーラム	H26. 9	第5世代モバイル推進フォーラム（5GMF）は第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行い、もって電気通信利用の健全な発展に寄与すること	（一社）電波産業会内	一般会員
（一社）ICT-ISAC	H28. 3 （前身のTelecom-ISAC H14. 7）	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動		
放送コンテンツ海外展開促進に関する勉強会	H30. 10～ H31. 3末	放送コンテンツの海外展開に関する現状や課題を把握し、海外展開を促進するための対策について検討する	総務省 情報流通 行政局 情報通信作品振興課	構成員
ICTサービス安心・安全研究会 「消費者保護ルールの検証に関するWG」	H30. 10	電気通信事業法改正（平成28年5月施行）により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信 基盤局 電気通信事業部消費者行政第一課	オブザーバー
放送コンテンツ配信連絡協議会 技術WG サービスWG	H30. 11	放送コンテンツのインターネット配信の一層の進展により、ネットワーク運用に係る課題をはじめ、技術的課題への対処等、関連する既存の取組にも留意しつつ、関係者間の連携を密にする観点から、定常的な情報共有及び課題検討を行う	事務局：野村総合 研究所 総務省 情報流通 行政局 放送政策課、情報 通信作品振興課	構成員
CATVシステムの国際展開可能性に関する検討会	H31. 2～ H31. 3末	ISDB-T採用国やASEAN諸国等におけるケーブルテレビの普及状況等について調査・分析を行うとともに、我が国ケーブルテレビシステムの強み等を踏まえ、ケーブルテレビシステムの国際展開の可能性に関する検討を行う	総務省 情報流通 行政局 衛星・地域放送課	構成員
（一社）授業目的公衆送信補償金等管理協会	H31. 1	学校等の授業に付帯する、予習、復習等で著作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口文化庁の著作権管理事業法に基づき、認可	日本複製権センター	理事
（一社）ドローン安全推進協議会	H28. 12	ドローンに関する危機管理全般の調査研究及びその実務遂行		理事
東京商工会議所	M8. 12	東京23区内の会員（商工業者）で構成される民間の総合経済団体 1. 経営支援活動 2. 政策活動 3. 地域振興活動		会員